

2009年12月期 第1四半期決算短信

2009年5月15日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) ジェイ・リー  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) デビッド・ワン TEL (香港) +852 - 3196 - 3939  
 (役職名) IR部ディレクター (氏名) 山田佳孝 TEL (日本) (03) 5403 - 4832  
 四半期報告書提出予定日 2009年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 (千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期第1四半期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績 (2009年1月1日～2009年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期第1四半期	9,095 (893)	-	△1,204 (△118)	-	△7,306 (△718)	-
2008年12月期第1四半期	63,491 (6,237)	36.4	△12,435 (△1,221)	-	△11,223 (△1,102)	-

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2009年12月期第1四半期	△11,511 (△1,131)	-	△7.73 (△759.50)		- (-)	
2008年12月期第1四半期	△12,423 (△1,220)	-	△11.97 (△1,175.81)		- (-)	

	プロフォーマ EBITDA		EBITDA		プロフォーマ 四半期純損益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期第1四半期	1,245 (122)	-	△783 (△77)	-	△2,698 (△265)	-
2008年12月期第1四半期	9,983 (981)	17.2	△715 (△70)	-	△1,498 (△147)	-

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2009年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=98.23円で換算された金額です。

2. 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出したものです。
3. 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ EBITDA は、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用及び一時的項目及び非継続事業を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。
4. 当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ四半期純利益は、四半期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目、非継続事業及び買収に伴う償却額を控除したものです。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2009年12月期第1四半期	158,393 (15,559)	107,450 (10,555)	64.2	68.28 (6,707.14)
2008年12月期	216,113 (21,229)	119,592 (11,748)	51.7	75.15 (7,381.98)

(参考) 自己資本 2009年12月期第1四半期:101,750 千米ドル (9,995 百万円)  
2008年12月期: 111,674 千米ドル (10,970 百万円)

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2008年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2009年12月期	- (-)				
2009年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 2009年12月期の日本の会計基準（日本GAAP）による連結業績予想（2009年1月1日～2009年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期連結累計期間	15,822	-	△437	-	△11,131	-
通期	(1,440)		(△40)		(△1,013)	
	34,163	△87.8	3,436	-	△12,409	-
	(3,110)		(313)		(△1,130)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)	%
第2四半期連結累計期間	△14,132	-	△9.48	314	-
通期	(△1,286)		(△863.29)	(29)	
	△20,093	-	△13.48	4,827	-
	(△1,829)		(△1,227.49)	(439)	

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

2. 予測為替レート：1米ドル=91.03円

3. 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規0社 除外1社（社名 上海ファー・イースト・クレジット・レイティング）

（注）詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年12月期第1四半期 1,490,105.79株

2008年12月期 1,486,051.79株

② 期末自己株式数 2009年12月期第1四半期 0株

2008年12月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 2009年12月期第1四半期 1,488,739.27株

2008年12月期第1四半期 1,037,709.28株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9 ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参 考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2009年12月期第1四半期 (2009年1月1日～2009年3月31日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2009年12月期第1四半期	9,095 (893)	△5,112 (△502)	△3.43 (△336.93)	- (-)
2008年12月期第1四半期	63,491 (6,237)	△6,240 (△613)	△6.01 (△590.36)	- (-)

	プロフォーマ EBITDA	EBITDA	プロフォーマ 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2009年12月期第1四半期	1,168 (115)	△1,728 (△170)	△2,122 (△208)
2008年12月期第1四半期	10,122 (994)	2,541 (250)	1,073 (105)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2009年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=98.23円で換算された金額であります。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、IFRSによるEBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目及び非継続事業を控除したものです。
4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ四半期純利益は、IFRSによる四半期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目、非継続事業、買収に伴う償却額及び現金支出を伴わないみなし利息を控除したものです。

2. 2009年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通 期	34,163 (3,110)	△19,932 (△1,814)	5,086 (463)

(注) 1. 予測為替レート1米ドル=91.03円

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益又は損失です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) 戦略的買収に伴うのれん償却額 (現金支出を伴わない連結上の償却費用)  
日本GAAPベースにおいては、子会社連結に伴うのれんを20年以内に償却することが義務付けられており、当社ではのれんを20年間で均等償却しています。国際会計基準 (IAS) 第36号の下では、2004年3月31日以降の子会社買収により発生したのれんは償却されず、年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられています。
- 2) のれんの減損損失  
上記1)のとおり、日本GAAPにおいては、子会社連結に伴うのれんを20年以内に償却することが義務付けられていますが、IFRSでは、かかる償却が義務付けられていません。その結果、日本GAAPに基づく子会社連結に伴うのれん残高は、IFRSに基づく該当金額を下回るものとなっています。したがって、特定の資産についてのれんの減損損失が生じた場合、日本GAAPに基づくのれんの減損損失額は、IFRSに基づく減損損失額を下回ることとなります。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### 経営成績に関する分析

インデックス・サービス部門においては、当社グループは、FTSE グループ及びバークレーズ・キャピタルと提携することで、中国の株式・債券市場に連動する一連のベンチマーク・インデックス及びトレダブル・インデックスを幅広く提供しております。当第1四半期連結会計期間中に、当社グループは、中国国内の金融機関である大成基金 (Dachang FMC) との間で、当社グループの中国インデックスをベンチマークとするベンチマーキングサービスを提供するインデックス提供サービス契約を締結しました。大成基金は、深圳を本拠とするファンド運用会社であり、中国におけるファンド運用会社上位10社のうちの1社です。当第1四半期連結会計期間末日現在、新華 FTSE インデックス (以下「XFI」といいます。) のインデックスに連動する又は XFI の商品をベンチマークとする運用資産額は、主に株式市場の下落により、2008年末時点における1,250億米ドルから1,100億米ドルに減少しました。

格付サービス部門においては、当社グループは、中国企業レポート及び中国市場に関する業界調査レポートを発行しております。当第1四半期連結会計期間中に、格付チームは、「2009年度版 中国証券業界における競争」と題するレポートを発表しました。当社グループの格付部門の責任者であるチェン・チャンシン博士は、中国の大手機関投資家が出席した「21世紀資本市場に関する2009年度年次会議」に講演者として招待されました。また、チームは、不動産業界及び海運／港湾業界に関する26本の公開情報レポートも発表しました。これらのレポートにより、当社グループの格付対象の範囲が拡大するとともに、世界的な金融危機を踏まえ、主として中国の不動産業界及びインフラストラクチャー業界に及ぼす潜在的な影響に重点を置いた考察と信用リスク分析を提供しました。

ソリューション・サービス部門においては、当社グループは、金融端末、レポート、SMS及びモバイルアプリケーションを通じて総合的な市場データの提供及び調査を行っています。農業に関連する事業に対しコンサルティングサービスを提供している当社グループの子会社は、アメリカン GIC グループと共に国際食品安全サミットの共同スポンサーとなりました。当該会議には、政府高官及び中国内外の食品関連企業から100名を超える経営者が出席しました。

2009年の最初の3ヶ月間において、当社は、非中核事業の売却により得た手取金を原資として元本38,943千米ドル (3,825百万円) の当社の2011年満期利率10%保証付優先社債 (以下「本社債」といいます。) を償還し、その結果2009年3月末における本社債の元本残高は12,318千米ドル (1,210百万円) となりました。

2008年に当社グループの事業のうちマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の多くを売却し、当社グループの事業の大きな部分を占めていた新華スポーツ・アンド・エンターテイメント・リミテッド (以下「XSEL」といいます。) (旧社名：新華ファイナンス・メディア・リミテッド) が連結対象から外れた結果、2009年度の実績は2008年度の実績から大幅に変化することが見込まれています。

連結会計年度間のより適切な比較を可能とするため、売却、解散又は連結対象からの除外の結果昨年から当社グループの業務ではなくなった事業を除外した継続事業に関する記載を行っています。当該継続事業に係る実績を利用していただくことにより、当社グループの2009年度における実績を前年とより適切に比較していただくことができます。継続事業の実績は未監査であり、かつ、会計監査人のレビューも受けておらず、これらの実績は経営陣による推測値に過ぎません。

(注) 当第1四半期連結会計期間 (以下「当四半期」といいます。) より、新たに四半期会計基準等が適用されたため、当四半期と前年第1四半期連結会計期間 (以下「前年同四半期」といいます。) とは適用されている会計基準が異なっています。以下の分析においては、前年同四半期増減率 (前年同四半期の金額) を参考として記載いたします。

### 売上高

売上高は、前年同四半期が63,491千米ドル (6,237百万円) であったのに対し、当四半期が9,095千米ドル (893百万円) でした。

当四半期における売上高の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル・インク (以下「マーケット・ニュース・インターナショナル」といいます。) 及び上海ファー・イースト・クレジット・レイティン

グ(以下「上海ファー・イースト」といいます。)の売却の結果です。

継続事業ベースでは、前年同四半期の売上高は6,653千米ドル(653百万円)であったのに対し、当四半期が7,802千米ドル(766百万円)でした。当年における売上高の増加は主としてインデックス部門の成長によるものです。

#### 売上原価

売上原価は、前年同四半期が33,769千米ドル(3,317百万円)であったのに対し、当四半期が3,396千米ドル(334百万円)でした。

当四半期における売上原価の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル及び上海ファー・イーストの売却の結果です。

#### 売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が46.8%であったのに対し、当四半期が62.7%でした。当四半期における売上総利益率の増加は、主として、売上総利益率が低いXSELを連結対象から除外したことの結果です。

#### 販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は、前年同四半期が42,156千米ドル(4,141百万円)であったのに対し、当四半期が6,903千米ドル(678百万円)でした。

当四半期における販売費及び一般管理費の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル及び上海ファー・イーストの売却の結果です。また、かかる減少は、前年同四半期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

#### 営業利益

前年同四半期における営業損失12,435千米ドル(1,221百万円)に対し、当四半期は1,204千米ドル(118百万円)の営業損失となりました。

当四半期における営業損失の減少は、主として、前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小した結果、当社の販売費及び一般管理費並びに減価償却費が減少したことによるものです。また、かかる改善は、前年同四半期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

#### 経常利益

前年同四半期における経常損失が11,223千米ドル(1,102百万円)であったのに対し、当四半期は7,306千米ドル(718百万円)の経常損失となりました。

当四半期における経常損失の減少は、主として、上記のとおり当社の営業損失が減少したことによるものです。経常損失の減少を招いたその他の要因として、当四半期において、XSELの業績が、会計上連結子会社ではなく関連会社の業績として、当社グループの業績に反映されるようになったことが挙げられます。さらに、前年同四半期において3,234千米ドル(318百万円)の為替差益が計上されたのに対し、当四半期には414千米ドル(41百万円)の為替差損が計上されております。

#### 四半期純利益

前年同四半期における純損失が12,423千米ドル(1,220百万円)であったのに対し、当四半期の純損失は11,511千米ドル(1,131百万円)でした。

### プロフォーマ EBITDA

当社の日本 GAAP に基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ EBITDA は、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目及び非継続事業を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。前年同四半期におけるプロフォーマ EBITDA が 9,983 千米ドル (981 百万円) であったのに対し、当四半期のプロフォーマ EBITDA は 1,245 千米ドル (122 百万円) でした。

### EBITDA

前年同四半期における EBITDA が マイナス 715 千米ドル (70 百万円) であったのに対し、当四半期の EBITDA は マイナス 783 千米ドル (77 百万円) でした。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### 総資産

前年同四半期末現在における総資産は 1,025,081 千米ドル (100,694 百万円) であったのに対し、当四半期末現在の総資産は 158,393 千米ドル (15,559 百万円) となりました。当四半期末現在における総資産の減少は、主に 2008 年の非中核事業の売却及び XSEL の連結対象からの除外による会社規模の縮小によるものです。これは、2008 年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009 年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル及び上海ファー・イーストの売却の結果です。

#### 純資産

前年同四半期末における純資産総額が 577,794 千米ドル (56,757 百万円) であったのに対し、当四半期末の純資産総額は 107,450 千米ドル (10,555 百万円) となりました。当四半期末における純資産総額の減少は主に 2008 年の非中核事業の売却及び XSEL の連結対象からの除外による会社規模の縮小によるものです。これは、2008 年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009 年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル及び上海ファー・イーストの売却の結果です。

#### 負債

前年同四半期末における負債総額が 447,287 千米ドル (43,937 百万円) であったのに対し、当四半期末の負債総額は 50,943 千米ドル (5,004 百万円) となりました。負債総額の減少は主に、2008 年の非中核事業の売却及び XSEL の連結対象からの除外による会社規模の縮小によるものです。これは、2008 年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェント・インクやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009 年におけるマーケット・ニュース・インターナショナル及び上海ファー・イーストの売却の結果です。

### キャッシュ・フロー分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は 5,611 千米ドル (551 百万円) となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は 1,148 千米ドル (113 百万円) となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は 34,361 千米ドル (3,375 百万円) となりました。

#### 現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同

等物の残高は19,238千米ドル(1,890百万円)となりました。当四半期末現在の貸借対照表上の現金及び預金残高は、37,395千米ドル(3,673百万円)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

#### 当期の見通し

2009年において、当社グループは引き続き事業の効率化を進めるとともに、当社グループが最も強みとする中国の金融情報関連の価値の高い情報を提供する事業に資源を集中させて参ります。当社グループは、インデックス・サービス部門、格付サービス部門及びソリューション・サービス部門に重点を置くこととなります。当社グループは引き続き、中国市場に重点を置く当社グループの戦略全般にもはや適合しなくなった非中核資産以外の資産に投資を配分させて参ります。

経費削減、事業再構築及び再編に係る戦略を実施することにより、当社グループは、販売費及び一般管理費の一部である会社運営諸経費を、2008年から2009年には予想値で50%削減する見込みです。同諸経費を削減するために講じられた措置には、赤字事業の廃止及び非中核事業の処分、出張費及び交際費の削減、事務所の移転、並びに監査報酬及び専門家報酬の減額に関する交渉が含まれています。

2008年に当社グループの中国事業のうち非中核事業の多くを売却し、当社グループの事業の大きな部分を占めていたXSELが連結対象から外れたことにより、2008年度の数値と2009年度の業績予想値の間に大きな差が生じる見込みです。当社グループの2008年度の数値と2009年度の業績予想値が大きく異なるため、当社グループの継続事業のみについての調整された数値を記載しています。かかる継続事業についての数値により、投資家等は、当社グループの2009年度における見通しを前年とより適確に比較することが可能となります。

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2008年12月期	2008年12月期 (継続事業分) (注)	2009年第2四半期 連結累計期間 (予想)	2009年12月期 (予想)
売上高	279,351 (25,429)	30,610 (2,786)	15,822 (1,440)	34,163 (3,110)
EBITDA	△160 (△15)	△7,110 (△647)	314 (29)	4,827 (439)
営業利益	△44,838 (△4,082)	該当なし 該当なし	△437 (△40)	3,436 (313)
経常利益	△54,789 (△4,987)	該当なし 該当なし	△11,131 (△1,013)	△12,409 (△1,130)
当期純利益	△268,322 (△24,425)	該当なし 該当なし	△14,132 (△1,286)	△20,093 (△1,829)

2009年12月期(予想)及び2008年12月期の「円」表示の金額は、1米ドル=91.03円で換算しております。

(注) 年度間のより適切な比較を可能とするため、売却、解散又は連結対象からの除外の結果昨年当社グループの業務ではなくなった事業を除外した継続事業に関する記載を行っています。XSELは連結対象ではなくなったため、継続事業から除外しています。マージェント・リンク並びにその他子会社でなくなった会社の事業及び非継続事業も継続事業から除外しています。継続事業の実績は未監査であり、かつ、会計監査人のレビューも受けておらず、これらの実績は経営陣による推測値に過ぎません。

2008年12月期の継続事業による売上高は30,610千米ドル(2,786百万円)でしたが、2009年12月期(2009年1月1日～2009年12月31日までの12か月、以下同じ。)には、本業事業の、特にインデックス・サービス部門の成長によって34,163千米ドル(3,110百万円)に増加するものと予想しております。

2008年12月期からの継続事業によるEBITDAは7,110千米ドル(647千米ドル)の損失でしたが、2009年12月期には、コスト削減の進展及び、事業の、特にインデックス・サービス部門における成長などによって4,827千米ドル(439百万円)の利益を計上するものと予想しております。

2009年12月期の営業利益は経費削減努力及び、事業の、特にインデックス・サービス部門における事業の成長などによって3,436千米ドル(313百万円)と予想しております。

2009年12月期の経常利益は、主に2009年度のXSELの業績を負担したことにより12,409千米ドル(1,130百万円)の損失と予想しております。XSELは当年度においては会計上当社の連結対象から除外され、関連会社として会計上取り扱われております。

2009年12月期の純利益はXSELの経常損失の当社負担を主要要因として20,093千米ドル(1,829百万円)の損失と予想しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当あり  
2009年1月、当社が保有する上海ファー・イーストの全株式を、中国東方資産管理公司に売却し、これにより上海ファー・イーストは当社の連結子会社ではなくなりました。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当なし
- (3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続き・表示方法等の変更  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

5. 四半期連結財務諸表

別紙をご参照ください。

## 6. その他の情報

四半期決算説明会資料については以下の URL にてご覧頂くことができます。  
(当社ホームページ)

<http://www.xinhuafinance.com/jp/for-investors/reporting/quarterly-results/>